

平成14年3月期 個別財務諸表の概要

平成14年5月17日

上場会社名 **株式会社 商船三井** 上場取引所 東、大、名、1部、福、札
 コード番号 9104 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.mol.co.jp/ir-j/ir-j.html>)
 問合せ先 責任者役職名 執行役員財務部長
 氏名 小西 一明 TEL (03) 3587 - 7438
 決算取締役会開催日 平成14年5月17日 中間配当制度の有無 有
 定時株主総会開催日 平成14年6月25日 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 14年3月期の業績 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	693,854	1.6	36,206	30.5	31,192	39.2
13年3月期	683,167	4.8	52,096	53.0	51,336	76.1

	当期純利益		一株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
14年3月期	6,577	53.9	5	47	-	-	4.3	5.8	4.4
13年3月期	14,282	64.1	11	75	-	-	9.7	9.2	7.5

(注) 期中平均株式数 14年3月期 1,203,579,632株 13年3月期 1,215,410,445株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当り年間配当金			配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 %	株主資本 配当率 %		
	円	銭	円				銭	
14年3月期	5	00	-	5	00	6,016	91.5	3.8
13年3月期	5	00	-	5	00	6,021	42.2	4.0

(注)14年3月期期末配当金の内訳 記念配当 0 円 00 銭 特別配当 0 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当り株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	541,977	158,033	29.2	131 33
13年3月期	542,886	149,110	27.5	123 70

(注) 期末発行済株式数 14年3月期 1,203,344,220株 13年3月期 1,205,410,445株
 期末自己株式数 14年3月期 2,066,225株 13年3月期 1,068,378株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当り年間配当金					
				中間		期末			
				円	銭	円	銭		
中間期	350,000	8,000	1,500	0	00	-	-	-	-
通期	700,000	24,000	10,000	-	-	5	00	5	00

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 8円 31銭

* 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付の12ページを参照して下さい。

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	166,045	30.6	164,265	30.3	1,780
現 金 預 金	9,194		8,915		279
営 業 未 収 金	62,273		66,650		4,377
短 期 貸 付 金	18,029		14,210		3,819
立 替 金	7,981		4,400		3,581
有 価 証 券	3		3,292		3,289
貯 蔵 品	8,409		8,422		13
繰 延 及 び 前 払 費 用	43,021		39,027		3,994
代 理 店 債 権	7,312		7,909		597
繰 延 税 金 資 産	1,986		5,349		3,363
そ の 他 流 動 資 産	9,845		7,345		2,500
貸 倒 引 当 金	2,011		1,258		753
固 定 資 産	375,932	69.4	378,621	69.7	2,689
(有形固定資産)	(202,822)	(37.4)	(209,880)	(38.7)	(7,058)
船 舶	123,889		126,370		2,481
建 物	21,852		22,799		947
構 築 物 機 械 装 置	749		837		88
車 両 運 搬 具	177		174		3
器 具 備 品	533		578		45
土 地	54,538		58,284		3,746
建 設 仮 勘 定	386		3		383
そ の 他 有 形 固 定 資 産	696		833		137
(無形固定資産)	(4,604)	(0.9)	(5,175)	(0.9)	(571)
無 形 固 定 資 産	4,604		5,175		571
(投資その他の資産)	(168,505)	(31.1)	(163,564)	(30.1)	(4,941)
投 資 有 価 証 券	60,969		54,852		6,117
関 係 会 社 株 式	80,509		80,145		364
長 期 貸 付 金	8,748		12,133		3,385
長 期 前 払 費 用	208		288		80
そ の 他 投 資 等	24,289		24,958		669
貸 倒 引 当 金	6,219		8,814		2,595
資 産 合 計	541,977	100.0	542,886	100.0	909

主な貸借対照表注記事項

	当 期	前 期
有形固定資産の減価償却累計額	204,870 百万円	208,780 百万円
偶 発 債 務		
保証債務等	445,162 百万円	439,739 百万円
連帯債務のうち他の連帯債務者負担額	100,183 百万円	103,915 百万円

科 目	当 期 (平成14年3月31日現在)		前 期 (平成13年3月31日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
<u>流 動 負 債</u>	223,685	41.3	216,901	40.0	6,784
営業未払金	64,052		61,867		2,185
社債短期償還金	12,000		6,000		6,000
短期借入金	63,184		52,193		10,991
未払金	519		440		79
未払法人税等	-		13,647		13,647
未払費用	2,734		3,658		924
前受金	45,055		49,138		4,083
代理店債務	5,009		5,896		887
賞与引当金	2,660		2,453		207
債務保証損失引当金	-		9,086		9,086
コマーシャル・ペーパー	23,000		10,000		13,000
その他流動負債	5,468		2,520		2,948
<u>固 定 負 債</u>	160,259	29.5	176,874	32.5	16,615
社債	40,000		52,000		12,000
長期借入金	104,156		112,902		8,746
退職給付引当金	2,283		4,199		1,916
繰延税金負債	6,784		545		6,239
その他固定負債	7,034		7,227		193
負債合計	383,944	70.8	393,776	72.5	9,832
(資本の部)					
<u>資 本</u>	64,915	12.0	64,915	12.0	-
<u>法 定 準 備 金</u>	52,414	9.7	51,806	9.5	608
資本準備金	43,886		43,886		-
利益準備金	8,527		7,919		608
<u>剰 余 金</u>	32,276	5.9	32,388	6.0	112
株式消却積立金	-		695		695
特別償却準備金	9,226		8,895		331
海外投資等損失準備金	4		5		1
圧縮記帳積立金	888		906		18
別途積立金	5,630		5,630		-
当期末処分利益	16,527		16,255		272
(うち当期純利益)	(6,577)		(14,282)		(7,705)
<u>その他有価証券評価差額金</u>	9,056	1.7	-	-	9,056
<u>自 己 株 式</u>	629	0.1	-	-	629
資本合計	158,033	29.2	149,110	27.5	8,923
負債及び資本合計	541,977	100.0	542,886	100.0	909

(2) 損益計算書

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
営 業 収 益						
海 運 業 収 益						
運 賃	486,811		482,052		4,759	1.0
貸 船 料	183,591		174,968		8,623	4.9
その他海運業収益	20,253		22,666		2,413	10.6
計	690,656	99.5	679,687	99.5	10,969	1.6
その他事業収益	3,197	0.5	3,479	0.5	282	8.1
営業収益計	693,854	100.0	683,167	100.0	10,687	1.6
営 業 費 用						
海 運 業 費 用						
運 航 費	250,564		239,318		11,246	4.7
船 費	23,350		24,005		655	2.7
借 船 料	314,534		299,551		14,983	5.0
その他海運業費用	43,765		44,293		528	1.2
計	632,214	91.1	607,168	88.9	25,046	4.1
その他事業費用	1,494	0.2	1,467	0.2	27	1.8
一般管理費	23,939	3.5	22,434	3.3	1,505	6.7
営業費用計	657,647	94.8	631,070	92.4	26,577	4.2
営業利益	36,206	5.2	52,096	7.6	15,890	30.5
営 業 外 収 益						
受 取 利 息 配 当 金	6,495		5,044		1,451	28.8
その他営業外収益	1,349		7,804		6,455	82.7
営業外収益計	7,844	1.1	12,848	1.9	5,004	38.9
営 業 外 費 用						
支 払 利 息	9,185		10,377		1,192	11.5
その他営業外費用	3,673		3,232		441	13.6
営業外費用計	12,858	1.8	13,609	2.0	751	5.5
経 常 利 益	31,192	4.5	51,336	7.5	20,144	39.2

科 目	当 期 〔自平成13年4月1日〕 〔至平成14年3月31日〕		前 期 〔自平成12年4月1日〕 〔至平成13年3月31日〕		増減金額	増減率
	金 額	百分比	金 額	百分比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
<u>特 別 利 益</u>						
固定資産処分益	1,193		6,010		4,817	
投資有価証券売却益	812		4,045		3,233	
関係会社清算益	-		1,578		1,578	
退職給付信託設定益	-		11,647		11,647	
特別利益計	2,006	0.2	23,281	3.4	21,275	91.4
<u>特 別 損 失</u>						
固定資産処分損	1,843		1,259		584	
投資有価証券売却損	5,993		3,359		2,634	
投資有価証券評価損	834		1,302		468	
関係会社株式評価損	4,829		8,046		3,217	
関係会社整理損	2,530		18,003		15,473	
ゴルフ会員権評価損等	-		158		158	
特別退職金	846		851		5	
貸倒引当金繰入	1,062		-		1,062	
ターミナル借受解約関連費用	263		-		263	
リゾート事業整理に伴う一時費用	1,485		-		1,485	
退職給付会計基準変更時差異一時償却	-		16,222		16,222	
傭船解約金	-		1,453		1,453	
特別損失計	19,690	2.8	50,657	7.4	30,967	61.1
<u>税引前当期純利益</u>	13,508	1.9	23,960	3.5	10,452	43.6
法人税、住民税及び事業税	2,878	0.4	16,438	2.4	13,560	82.5
法人税等調整額	4,051	0.6	6,761	1.0	10,812	159.9
<u>当期純利益</u>	6,577	0.9	14,282	2.1	7,705	53.9
<u>前期繰越利益</u>	9,949	1.5	1,973	0.3	7,976	404.3
株式消却積立金取崩額	-		5,304		5,304	-
利益による自己株式消却額	-		5,304		5,304	-
<u>当期末処分利益</u>	16,527	2.4	16,255	2.4	272	1.7

(3) 利益処分案

科 目	当 期	前 期	増減金額
	(自 平成13年4月 1日) (至 平成14年3月31日)	(自 平成12年4月 1日) (至 平成13年3月31日)	
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	16,527	16,255	272
株 式 消 却 積 立 金 取 崩 額	-	695	695
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,053	1,761	292
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	1	1	0
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	16	17	1
合 計	18,598	18,731	133
これを次の通り処分します。			
利 益 準 備 金	-	608	608
配 当 金	6,016	6,021	5
	(1株につき5円)	(1株につき5円)	
取 締 役 賞 与 金	60	60	-
特 別 償 却 準 備 金	-	2,092	2,092
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	-	0	0
次 期 繰 越 利 益	12,521	9,949	2,572
合 計	18,598	18,731	133

(4) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価方法及び評価基準

売買目的有価証券	時価法（売却原価は移動平均法により算定）
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日（期末日）の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	移動平均法による原価法

2. デリバティブの評価方法及び評価基準は時価法によっております。

3. たな卸資産の評価方法及び評価基準

燃料油については移動平均法による原価法であり、その他船用品については個別法による原価法であります。

4. 固定資産の減価償却方法については以下の方法によっております。

有形固定資産

船舶及び建物については定額法
その他の有形固定資産については定率法

無形固定資産

定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

5. 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期より費用処理することとしております。

6. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は繰延ヘッジ処理を行うものを除き、損益として処理しております。

7. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等に関しては、特例処理を採用しております。

主なヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
外貨建借入金 為替予約	外貨建予定取引 外貨建予定取引
通貨スワップ	外貨建借入金
金利スワップ	借入金及び社債

ヘッジ方針

当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「市場リスク管理要領」に基づき、個別案件ごとにヘッジ対象を明確にし、当該ヘッジ対象の為替変動リスク又は金利変動リスクをヘッジすることを目的として実施することとしております。

ヘッジ有効性評価の方法

原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として有効性を判定しております。ただし、特例処理の要件を満たしている金利スワップ等については、ヘッジ有効性判定を省略しております。

9. 海運業収益及び海運業費用の計上基準は航海完了基準によっております。

10. 支払利息につきましては原則として発生時に費用処理しておりますが、事業用の建設資産のうち、工事着工より工事完成までの期間が長期にわたり且つ投資規模の大きい資産については、工事期間中に発生する支払利息を取得原価に算入しております。

11. 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(追加情報)

(1)金融商品会計

当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較してその他有価証券評価差額金が9,056百万円計上されたほか、投資有価証券が14,572百万円、その他投資等が33百万円、繰延税金負債が5,550百万円、それぞれ増加しております。

(2)自己株式

前期において資産の部に計上していた自己株式(前期末残高は、流動資産4百万円、固定資産250百万円)を、当期より資本の部の末尾に表示しております。

(5) 有価証券関係

(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式	百万円	百万円	百万円
関連会社株式	7,463 百万円	24,354 百万円	16,891 百万円

(6) リース取引関係

項 目	当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																								
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位：百万円)	リース物件の取得価額相当額、 減価償却累計額相当額及び期末 残高相当額 (単位：百万円)																																																								
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 価 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">得 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 累 計 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 残 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">未 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">40,197</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,171</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,026</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">143</td> <td style="text-align: right;">98</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">40,341</td> <td></td> <td style="text-align: right;">29,270</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11,070</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 償 累 計 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 残 相 当 額	未 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	40,197		29,171		11,026		そ の 他		143	98		44		合 計	40,341		29,270		11,070		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 10%;">取 価 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">得 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">減 償 累 計 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">償 却 額 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">期 残 相 当 額</th> <th style="width: 10%;">未 高 相 当 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器 具 及 び 備 品</td> <td style="text-align: right;">42,987</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,218</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,768</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">186</td> <td style="text-align: right;">117</td> <td></td> <td style="text-align: right;">68</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">43,174</td> <td></td> <td style="text-align: right;">35,336</td> <td></td> <td style="text-align: right;">7,837</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 償 累 計 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 残 相 当 額	未 高 相 当 額	器 具 及 び 備 品	42,987		35,218		7,768		そ の 他		186	117		68		合 計	43,174		35,336		7,837	
		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 償 累 計 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 残 相 当 額	未 高 相 当 額																																																			
	器 具 及 び 備 品	40,197		29,171		11,026																																																				
	そ の 他		143	98		44																																																				
	合 計	40,341		29,270		11,070																																																				
		取 価 相 当 額	得 額 相 当 額	減 償 累 計 相 当 額	償 却 額 相 当 額	期 残 相 当 額	未 高 相 当 額																																																			
	器 具 及 び 備 品	42,987		35,218		7,768																																																				
	そ の 他		186	117		68																																																				
	合 計	43,174		35,336		7,837																																																				
<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,521百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">13,950百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">18,472百万円</td> </tr> </table>	1年内	4,521百万円	1年超	13,950百万円	合 計	18,472百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,043百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,425百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">16,469百万円</td> </tr> </table>	1年内	5,043百万円	1年超	11,425百万円	合 計	16,469百万円																																													
1年内	4,521百万円																																																									
1年超	13,950百万円																																																									
合 計	18,472百万円																																																									
1年内	5,043百万円																																																									
1年超	11,425百万円																																																									
合 計	16,469百万円																																																									
<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,162百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,902百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">685百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	6,162百万円	減価償却費相当額	3,902百万円	支払利息相当額	685百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">7,288百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,209百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">588百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	7,288百万円	減価償却費相当額	4,209百万円	支払利息相当額	588百万円																																													
支払リース料	6,162百万円																																																									
減価償却費相当額	3,902百万円																																																									
支払利息相当額	685百万円																																																									
支払リース料	7,288百万円																																																									
減価償却費相当額	4,209百万円																																																									
支払利息相当額	588百万円																																																									
<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>	<p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として、貸借対照表上の各科目の償却方法に準じ、定率法または定額法によっております。</p>																																																									
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>																																																									
(2)オペレーティング・リース取引	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,851百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,082百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">4,933百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,851百万円	1年超	3,082百万円	合 計	4,933百万円	<p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,870百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,072百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: right;">5,942百万円</td> </tr> </table>	1年内	1,870百万円	1年超	4,072百万円	合 計	5,942百万円																																												
1年内	1,851百万円																																																									
1年超	3,082百万円																																																									
合 計	4,933百万円																																																									
1年内	1,870百万円																																																									
1年超	4,072百万円																																																									
合 計	5,942百万円																																																									

(7) 税効果会計関係

当 期 (平成13年4月1日～平成14年3月31日)	前 期 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,081</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">674</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">1,890</td></tr> <tr><td>適格退職年金退職給付費用否認額</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">3,596</td></tr> <tr><td>リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額</td><td style="text-align: right;">564</td></tr> <tr><td>未払営業費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">591</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,811</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">413</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">693</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,170</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,820</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,350</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">4,396</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">534</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">4,426</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">5,550</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,148</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,797</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,081	賞与引当金損金算入限度超過額	674	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,890	適格退職年金退職給付費用否認額	853	特定外国子会社留保所得	3,596	リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564	未払営業費用損金不算入額	591	関係会社株式評価損自己否認額	2,811	非上場株式評価損自己否認額	413	その他	693	繰延税金資産小計	13,170	評価性引当額	2,820	繰延税金資産合計	10,350	特別償却準備金	4,396	圧縮記帳積立金	534	退職給付信託設定益	4,426	その他有価証券評価差額	5,550	その他	240	繰延税金負債合計	15,148	繰延税金負債の純額	4,797	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳 (単位：百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">372</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">466</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">467</td></tr> <tr><td>特定外国子会社留保所得</td><td style="text-align: right;">1,954</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">2,571</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金繰入自己否認額</td><td style="text-align: right;">3,452</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">435</td></tr> <tr><td>未払営業費用損金不算入額</td><td style="text-align: right;">348</td></tr> <tr><td>非上場株式評価損自己否認額</td><td style="text-align: right;">330</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,005</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">5,654</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">546</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,201</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,804</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	372	賞与引当金損金算入限度超過額	466	退職給付引当金損金算入限度超過額	467	特定外国子会社留保所得	1,954	関係会社株式評価損自己否認額	2,571	債務保証損失引当金繰入自己否認額	3,452	未払事業税・事業所税損金不算入額	435	未払営業費用損金不算入額	348	非上場株式評価損自己否認額	330	その他	606	繰延税金資産合計	11,005	特別償却準備金	5,654	その他	546	繰延税金負債合計	6,201	繰延税金資産の純額	4,804
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,081																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	674																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,890																																																																						
適格退職年金退職給付費用否認額	853																																																																						
特定外国子会社留保所得	3,596																																																																						
リゾート事業整理に伴う一時費用自己否認額	564																																																																						
未払営業費用損金不算入額	591																																																																						
関係会社株式評価損自己否認額	2,811																																																																						
非上場株式評価損自己否認額	413																																																																						
その他	693																																																																						
繰延税金資産小計	13,170																																																																						
評価性引当額	2,820																																																																						
繰延税金資産合計	10,350																																																																						
特別償却準備金	4,396																																																																						
圧縮記帳積立金	534																																																																						
退職給付信託設定益	4,426																																																																						
その他有価証券評価差額	5,550																																																																						
その他	240																																																																						
繰延税金負債合計	15,148																																																																						
繰延税金負債の純額	4,797																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	372																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	466																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	467																																																																						
特定外国子会社留保所得	1,954																																																																						
関係会社株式評価損自己否認額	2,571																																																																						
債務保証損失引当金繰入自己否認額	3,452																																																																						
未払事業税・事業所税損金不算入額	435																																																																						
未払営業費用損金不算入額	348																																																																						
非上場株式評価損自己否認額	330																																																																						
その他	606																																																																						
繰延税金資産合計	11,005																																																																						
特別償却準備金	5,654																																																																						
その他	546																																																																						
繰延税金負債合計	6,201																																																																						
繰延税金資産の純額	4,804																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成14年3月31日現在 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.8</td></tr> <tr><td>更正等による税額の減少</td><td style="text-align: right;">5.9</td></tr> <tr><td>回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異</td><td style="text-align: right;">20.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.3</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8	更正等による税額の減少	5.9	回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	20.9	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">平成13年3月31日現在 (単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">38.0</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">40.4</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	38.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	その他	1.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																														
法定実効税率 (調整)	38.0																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.8																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.8																																																																						
更正等による税額の減少	5.9																																																																						
回収可能性の判断により資産性を認識しなかった一時差異	20.9																																																																						
その他	1.7																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.3																																																																						
法定実効税率 (調整)	38.0																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1																																																																						
その他	1.5																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.4																																																																						

平成14年3月期 決算参考資料

1. 部門別営業収益比較表

部門	当 期		前 期		増減金額	増減率	
	[自 平成 13年 4月 1日]		[自 平成 12年 4月 1日]				
	至 平成14年3月31日]		至 平成13年3月31日]				
	金額	構成比	金額	構成比			
海	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
運	定期船	278,747	40.2	272,428	39.9	6,319	2.3
	不定期専用船	259,017	37.3	253,335	37.1	5,682	2.2
	油送船/液化ガス船	144,548	20.8	145,582	21.3	1,034	0.7
	その他	8,342	1.2	8,341	1.2	1	0.0
業	小計	690,656	99.5	679,687	99.5	10,969	1.6
	その他事業	3,197	0.5	3,479	0.5	282	8.1
	計	693,854	100.0	683,167	100.0	10,687	1.6

2. 期中保有スロット数・支配コンテナ数

	平成14年3月期	平成13年3月期	増減
期中保有スロット数	1,980,333 TEU	1,765,080 TEU	215,253 TEU (12.2%)
支配コンテナ数	265,583 TEU	250,303 TEU	15,280 TEU (6.1%)

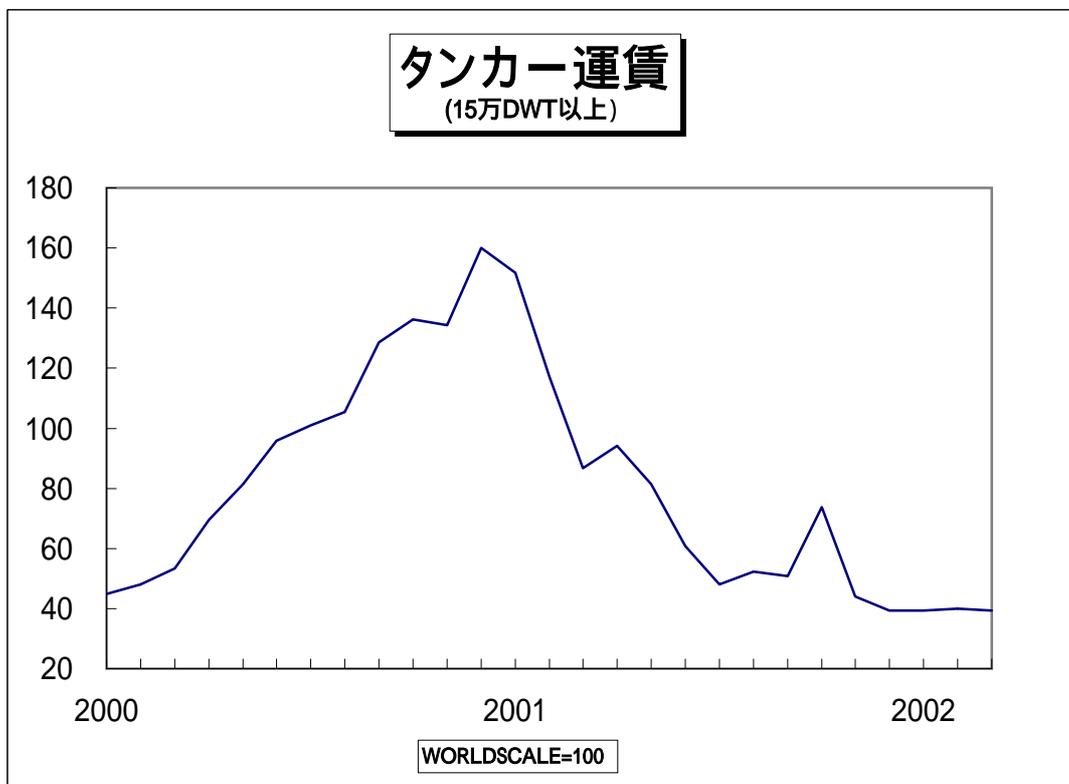
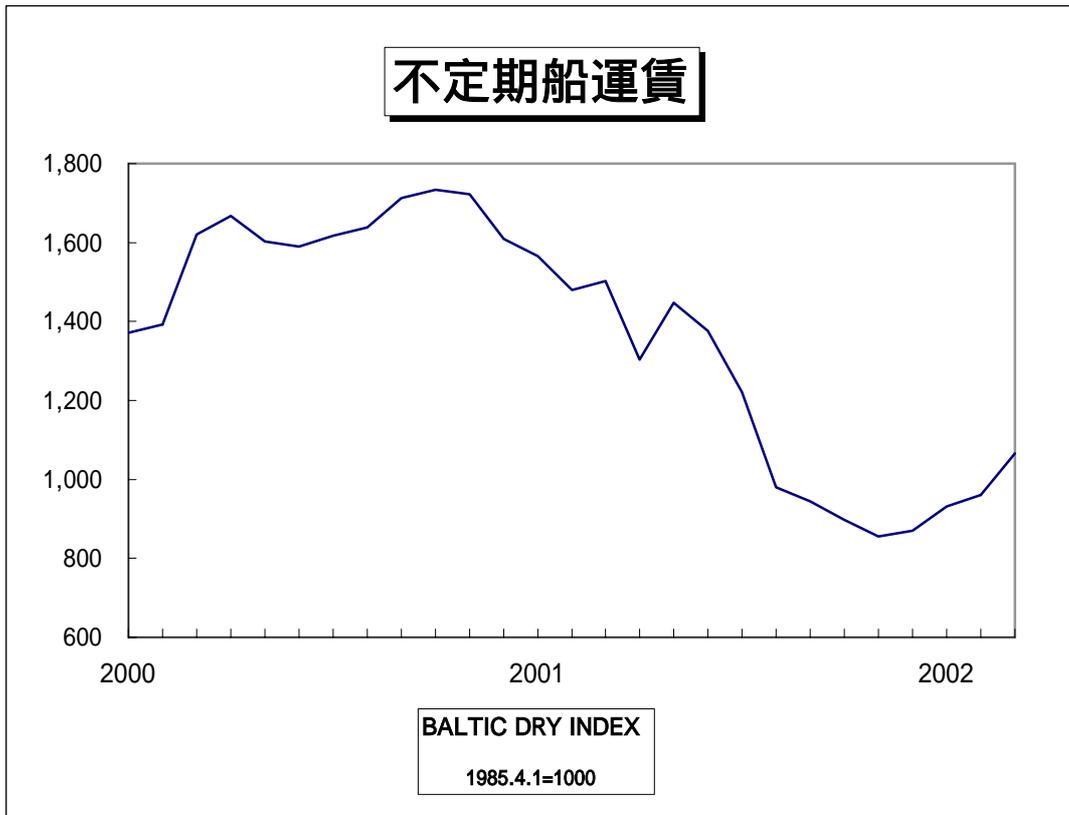
3. 当期中増加・減少船舶

< 増加 >	(船種)	(船名)		(取得年月)
	フェリー	さんふらわあ みと	6,045 (千重量K/T)	平成13年 7月
	客船	にっぽん丸	4,840 (千重量K/T)	平成13年 10月
	フェリー	さんふらわあ さつま	5,814 (千重量K/T)	平成14年 2月
	フェリー	さんふらわあ きりしま	5,790 (千重量K/T)	平成14年 2月
< 減少 >	(船種)	(船名)		(売却又は持分譲渡年月)
	撒積船	らんばあと丸	197 (千重量K/T)	平成14年 1月
	コンテナ船	えむおーえあうえりんとん	29 (千重量K/T)	平成14年 1月
	撒積船	ジャパンリンデン	196 (千重量K/T)	平成14年 3月

4. 平成15年3月期業績予想(通期)の前提

売上高	700,000 百万円	うち、	定期船	285,000 百万円	40.71%
			不定期専用船	260,000 百万円	37.14%
			油送船/液化ガス船	145,000 百万円	20.71%
			その他海運業	7,000 百万円	1.00%
			海運業小計	697,000 百万円	99.57%
			その他事業	3,000 百万円	0.43%
営業利益	28,000 百万円				
経常利益	24,000 百万円				
当期利益	10,000 百万円				
前提	為替レート	¥ 130/US\$	燃料単価	US\$145/MT	

5.海運市況



役員の変動（平成14年6月25日付）

1. 代表者の変動

取締役会長 生 田 正 治 （現 代表取締役取締役会長
兼会長執行役員）

2. 取締役

（1）新任

専務取締役 相 良 雅 雄 （現 常務執行役員）
兼専務執行役員

常務取締役 小 西 一 明 （現 執行役員）
兼常務執行役員

（2）退任

（現） （退任後の就任予定）
常務取締役 日 野 乾太郎 商船三井客船株式会社 社長
兼常務執行役員

3. 監査役

（1）新任

常勤監査役 大 滝 和 男 （現 首席考査役）

（2）退任

（現）
常勤監査役 山 田 卓 夫

4. 執行役員

（1）昇格

常務執行役員 岩 田 誠 （現 執行役員）

常務執行役員 小 出 三 郎 （現 執行役員）

（2）新任

執行役員 岡 井 和 一 （現 商船三井テクノトレード株式会社
常務取締役）

執行役員 山 路 明 （現 木材チップ船部長）

執行役員 鏡 敏 弘 （現 海務部長）

執行役員 関 政 志 （現 油送船一部長）

執行役員 萩 原 節 泰 （現 自動車船部長）

（3）退任

（現） （退任後の就任予定）
常務執行役員 竹 本 伸 一 当社顧問
常務執行役員 野 村 親 信 商船三井近海株式会社 社長
執行役員 山 本 孝 雄 日本栄船株式会社 専務取締役
執行役員 飯 塚 孜 国際エネルギー輸送株式会社 社長